資料１１

2005 年 7 月 15 日
(社)日本自動車工業会
(社)日本自動車車体工業会

商用車架装物リサイクルに関する自主取組みの進捗状況について

「商用車架装物リサイクルに関する自主取組み」については、第２回産構審・中環審合同会議(2002 年 11 月)にて自主取組み内容を公表し、第 8 回産構審・中環審合同会議(2004 年 11 月)にて進捗状況を報告した。その後の取り組み状況は以下の通り。

自主取組みの内容	進捗状況

１．リサイクル設計の推進

(1)易解体性の検討

〈易解体性アルミ製冷凍バン・試作構造〉
・インサート材を外板と同じアルミ材とし、鋸盤による切断の容易化を図る。
・ノンフロンタイプの断熱材を使用した。（ＦＲＰとの一体処理が可能。）
・木材不使用。

(1)易解体性向上を図ったアルミ製冷凍バンを試作し、解体性・保冷性等の試験を実施した。

①解体性（手ばらし）
標準的な解体時間を従来の１２時間から６時間に半減することを目指し、解体性の試験を実施した。
その結果、８時間に短縮することができ、今後、解体方法の改善等により目標は達成可能と判断した。

②保冷性
問題なし。

＊今後は今回の実験結果にもとづき、各社で易解体性バン製作について、耐久性を含めて取り組む。
＊結果は車工会ホームページにて 2005 年 5 月より公表済み。(参考資料 1)

(2)解体マニュアル作成

(2)レントゲン車、冷蔵・冷凍車、タンクローリ等を作成、**市場の大半をカバーできた。更に継続する。**

	2004 年 9 月		**2005 年 5 月**	
	作成	2003 年度 生産台数換算	**作成**	**2004 年度 生産台数換算**
レントゲン車	4 社/7 社	75%	**4 社/7 社**	**72%**
冷蔵・冷凍車	9 社/22 社	85%	**12 社/22 社**	**98%**
タンクローリ	5 社/6 社	85%	**6 社/6 社**	**100%**

(注)　生産台数は車工会会員生産分

(3)使用材料名、製造者名の表示

(3)各メーカー推進中(環境基準適合ラベルに反映した)

(4)リサイクル困難材の代替材調査

(4)調査結果を反映し、**リサイクル困難材の切替え促進中**
①木材:アルミ材､樹脂材に切替えたバンボデーを 2004 年より市販済み。
②断熱材：懸案であったコスト、性能面で従来品と遜色のないノンフロン断熱材(参考資料2)**が普及し始め、冷蔵・冷凍バン断熱材の約30%が代替済み。**
2005 年度中には約 70%になる見込み。

(5)　環境基準適合ラベルの設定

(5)環境に配慮した車体の普及を図るために車工会で定めた４要件を満たすボデーに貼付済み。(参考資料3)

	2004 年 9 月	**2005 年 5 月**
架装物種類	102 種類	**122 種類**
発行枚数	76,500 枚	**136,000 枚**

２．環境負荷物質の使用削減

(1)鉛削減目標の設定・削減状況

物質名	使用部位の例	削減目標
鉛	・荷箱の電着塗装 例)軽　2g 小型板金製　15g 小型木製　6g 中型木製　15g ・荷箱内照明器具 (はんだ) ・電子基板・電磁弁等 (はんだ) 2002年度台当り平均 鉛使用量 60g	2006年度に鉛使用量を 2002年度比で1/2以下に削減
水銀	・照明(蛍光灯等)	左記を除き使用禁止
六価クロム	・ボルト・ナット類等の防錆処理で使用中	2008年1月以降、使用禁止
カドミウム	・電気・電子部品に極微量使用中	2007年1月以降、使用禁止

(1)2002 年度の平均使用量 60g/台に対して半減を目標に取り組み、電着塗装を主体に鉛フリー化を実施し、早期に目標を達成した。

	2004 年 10 月	**2005 年 5 月**
鉛使用量	38ｇ/台	**19ｇ/台**
削減率	37%	**68%**

(注)上記使用量はバン、ダンプ、タンクローリ等、30 車種、112,000 台/年(車工会会員生産分)の平均値。

(2)鉛以外の削減目標

(2)四輪自動車と同じ削減目標で取り組む。

３．リサイクル・処理困難な材料のリサイクル・適正処理の推進

(1)協力事業者制度の拡充

(1)協力事業者数は順次増加しており、「協力事業者制度」参加者追加に併せて車工会ホームページを適宜更新している。 また「参加事業者一覧」リーフレットを2005年3月時点で更新し、配布した。

(参考資料4)

＜ 参加事業者の現状 ＞

		発足時 (2004年3月)	**現在 (2005年5月)**
参加事業者数		６３社	**８３社**
	木材	３１社	**４５社**
	断熱材	３４社	**５４社**
	ＦＲＰ	３５社	**５３社**

(注1)複数品目で参加の事業者があるため､品目毎の合計値と参加事業者数は異なる。

(注2)協力事業者の事業実態に合わせて全体の数値を見直した。

(2)バン型車の保冷・冷凍用断熱材

(2)家電リサイクル施設(12 事業者)を協力事業者制度へ追加、拡充を図った。

(3)FRP

(3)舟艇工業会にヒアリングした結果、新規の収集処理システムおよびプラントを構築中であることを確認した。今後、協力事業者制度へ加入する予定。

４．情報提供、啓発活動の推進

(1)自工会の取組み

(1)ディーラー経由で車工会非会員車体メーカーに自主取組みの情報提供、協力要請を継続する。

(2)車工会の取組み

(2)各種情報提供

・ホームページで解体マニュアル、使用材料情報等を公開済み。

・タンクローリの取扱説明書に「タンクローリを廃棄する場合の注意事項」を記載済み。(2004年12月)

(参考資料5)

(3)両工業会共同の取組み

(3)架装物チラシの配布を継続する。(参考資料6)